



# 政府における関連の政策動向

---

令和8年4月8日  
事務局

# 自動運転の先行的事業化地域の選定

## 概要

- 「モビリティ・ロードマップ2025」等に基づき、レベル4の自動運転バス・タクシーについて、単なる実証にとどまらず、広く地域で事業として継続可能となるビジネスモデルを構築するため、各府省庁の施策を集中させる**先行的事業化地域を選定**
- **早期の社会実装・事業化を実現することを目的**として、以下の取り組みを行う地域を公募。
  - ・令和9年度を目途に先行的に自動運転サービスの事業化を実現し、継続的に提供できるもの
  - ・自動運転サービスの事業化の実現後、別地域への横展開にふさわしいもの

## 応募パターン

### ① 最新技術活用型 (任意地点移動型)

- ▶ ドライバー不足等により我慢せざるを得ない移動需要を自動運転で満たすパターン

### ② 運行エリア拡大型

- ▶ 自動運転レベル4で運行している車両を、自治体内の他の地域・路線に拡大し、コスト面等の課題を解決するパターン

### ③ 技術的課題解決型

- ▶ 技術的課題を解決し、既存のバス路線等を自動運転で代替し、自動運転レベル4で運行を目指すパターン

## 選定方法

自治体から提案される事業について以下の観点で評価し、有識者の助言を得つつ、モビリティWGで10カ所程度を選定する。

- (1) 計画面 (令和9年度を目途に事業化を実現するための計画)
- (2) 体制面 ((1)の計画を実現するための体制)
- (3) 実績面 (これまでの自動運転サービスに関する実績)
- (4) 経営面 (事業化に向けた計画)
- (5) 技術面 (安全に自動運転サービスを提供するための技術要素)
- (6) 社会受容面 (自動運転サービス提供時のリスクマネジメント計画)

## 選定までの流れ

日程	内容
令和7年12月23 ～令和8年1月23日	地域の公募
令和8年2月24日	第14回モビリティワーキンググループ
令和8年3月6日	先行的事業化地域決定
令和8年4月以降	支援開始

# 自動運転の先行的事業化地域の選定

## 応募の状況(地域別)

	計	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
①	6			2		1	2		1	
②	4			2	1	1				
③	29	2	1	7	2	4	5	6	1	1

※ ①：最新技術活用型（任意地点移動型）、②：運行エリア拡大型、③ 技術的課題解決型

## 選定された地域

- モビリティワーキンググループでの審査を経て、**令和8年3月6日に以下の13地域が選定**された

### ① 最新技術活用型（任意地点移動型）

- ・神奈川県横浜市
- ・大阪府堺市
- ・兵庫県神戸市

### ② 運行エリア拡大型

- ・茨城県日立市
- ・長野県塩尻市

### ③ 技術的課題解決型

- ・宮城県仙台市
- ・茨城県つくば市
- ・神奈川県川崎市
- ・神奈川県平塚市
- ・石川県小松市
- ・愛知県
- ・京都府
- ・香川県三豊市

## 選定地域への支援内容

1. 関係府省庁が所管する自動運転関連施策の優先実施など
2. 伴走支援体制の構築

※支援期間：令和8年4月  
～令和9年3月末（延長可）

# 成長戦略の策定について

- 日本成長戦略本部（第1回:令和7年11月4日）において、成長戦略の検討課題として17の戦略分野が示されるとともに、総理指示に基づき、各戦略分野について「官民投資ロードマップ」を策定し、これらを取りまとめた成長戦略を今夏に策定する方向で検討開始。



## 【日本成長戦略本部（第1回:令和7年11月4日）における総理指示】

この内閣は、今の暮らしや未来への不安を希望に変えるためにも、『強い経済』を作ってまいります。『責任ある積極財政』の考え方の下、戦略的に財政出動を行います。（略）

この日本成長戦略本部で、**日本の供給構造を抜本的に強化して、『強い経済』を実現するための成長戦略を強力に推進**していきます。

成長戦略の肝は、『危機管理投資』です。リスクや社会課題に対して、先手を打って**供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進**します。**世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供**することにより、**更なる我が国経済の成長を目指**します。

本日、この本部におきまして、各戦略分野の担当大臣を指名しました。（略）

各戦略分野の供給力強化策として、複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置を検討してください。（略）

これらの措置を通じて実現される、**投資内容やその時期、目標額などを含めた『官民投資ロードマップ』を策定**してください。その中で、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示してください。技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、担当大臣を指名しました。各担当大臣は、それぞれ解決のための戦略を策定してください。

**来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定**いたします。城内日本成長戦略担当大臣の下、内閣一丸となって、精力的に検討を進めてください。（略）

# 成長戦略の検討体制（自動運転関連）

- 戦略17分野のうち、自動運転関連は、「デジタル・サイバーセキュリティ」において省庁横断での検討が進められるとともに、「情報通信」においても、通信インフラに係る官民投資を推進する観点から、インプットや議論が行われている。



# 成長戦略の各戦略分野における「官民投資ロードマップ」の策定について

- 日本成長戦略会議 戦略分野分科会（第1回:令和8年1月22日）において、戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容が示されている。

## 戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、**今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。**

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、**次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。**

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① **当該分野の現状認識と目指す姿（目標）**を整理し、
- ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）**を示した上で、
- ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）**を提示する。

### 1. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

#### (1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

#### (2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

### 2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、定量的インパクト【道筋】

#### (1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

#### (2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

#### (3) 定量的なインパクト

### 3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

#### (1) 投資促進に向けた課題

#### (2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保  
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

## 体制

<b>WG長</b>	経済産業大臣/デジタル大臣
<b>構成員</b>	
井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント（株）執行役員
石原 直子	（株）エクサウィザーズ はたらくAI&DX研究所 所長
岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所研究院教授
日下部 進	GVE（株）共同創業者兼アドバイザー
志済 聡子	（同）アイシスコンサルティング代表
中谷 昇	日本電気（株） 執行役 Chief Security Officer
中室 牧子	慶応義塾大学総合政策学部教授
東原 敏昭	（株）日立製作所取締役会長代表執行役
村上 明子	SOMPOホールディングス（株）執行役員常務グループ Chief Data Officer 日本経済団体連合会デジタルエコミー推進委員会 企画部会長
横山 直人	（株）フライウィール共同創業者代表取締役CEO
和田 隆志	金沢大学長

## 開催状況

### 第1回（令和8年2月3日）

- デジタル・サイバーセキュリティWGの設置・運営
- クラウド基盤・データ基盤、サイバーセキュリティ、分野別課題（公共分野、医療DX・自動運転等の準公共分野）、デジタル人材の育成等の現状と課題
- 構成員からの発表
- 意見交換

### 第2回（令和8年4月6日）

- 構成員からの発表
- 意見交換

## 関係行政機関

総務省、文科省、厚労省

## 体制

**議長** 総務大臣  
**議長代理** 総務副大臣、総務大臣政務官

### 構成員

大野 英男 東北大学総長特別顧問  
 木村 朝子 立命館大学情報理工学部教授  
 クロサカ タツヤ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授  
 櫻井 美穂子 国際大学国際経営学研究科准教授  
 高橋 利枝 早稲田大学教授／ケンブリッジ大学「知の未来」研究所アソシエイト・フェロー  
 滝澤 美帆 学習院大学経済学部教授  
 田中 邦裕 さくらインターネット（株） 代表取締役社長  
 中谷 昇 NECセキュリティ（株） 代表取締役社長  
 長谷川博和 早稲田大学商学学術院大学院経営管理研究科教授  
 藤井 威生 電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーションセンター教授  
 宮川 暁世 （株）日本政策投資銀行 調査・研究本部 産業調査部長  
 森川 博之 東京大学大学院工学系研究科教授

### 関係行政機関

内閣府、文科省、経産省、防衛省

### オブザーバー

関連団体、関連企業

## 開催状況

### 第1回（令和8年1月30日）

- DXイノベーション加速化プラン2030に係る対応状況
- 今後の進め方
- 意見交換

### 第2回（令和8年2月20日）

- 事業者ヒアリング・意見交換
  - ・トヨタ自動車株式会社 ・NTT株式会社
  - ・KDDI株式会社 ・日本電気株式会社
  - ・富士通株式会社、1 FINITY株式会社
  - ・株式会社Preferred Networks
  - ・LQUOM株式会社
  - ・一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

### 第3回（令和8年2月26日）

- 事業者ヒアリング・意見交換
  - ・一般社団法人ICT-ISAC
  - ・株式会社ティアフォー
  - ・ソフトバンク株式会社
  - ・楽天モバイル株式会社
  - ・プラネットセンス株式会社
  - ・株式会社村田製作所
  - ・国立研究開発法人情報通信研究機構
  - ・株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

### 第4回（令和8年3月23日）

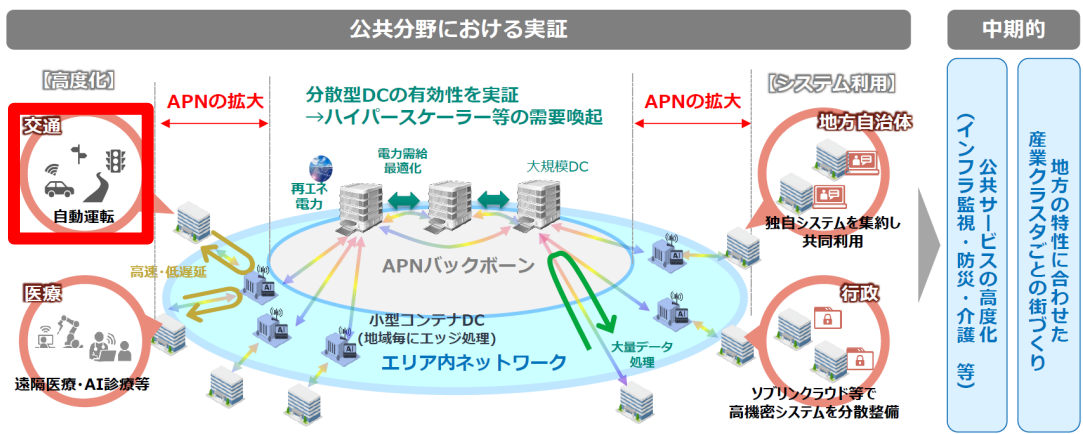
- 構成員からの発表等・意見交換



● NTTは、APN（オール光ネットワーク）基盤の早期面的展開として、全国津々浦々にオール光ネットワーク（APN）が利用可能な環境整備とともに、公共分野における有望活用領域として「自動運転」を明示。あわせて、トヨタとの「モビリティ×AI・通信」の協業や自動運転専門新会社「NTTモビリティ」設立等、自動運転やモビリティを柱とする取組や投資の重要性に言及。

## 公共分野でのAPN利用の実証

- 公共分野での実証を通じてAPNサービス提供エリアを拡大



© NTT, Inc. 2026

中期的  
インフラ監視・防災・介護等  
公共サービスの高度化  
地方の特性に合わせた産業クラスターへの街づくり

● ティアフォーは、自動運転の社会実装に当たり、Autowareを活用したAI半導体やAIモデルの開発、日系OEMとの連携、最適な開発運用基盤とクラウド・通信環境確保の重要性、オープンソースによる差別化と勝ち筋等に言及。

## Autoware最適な開発運用基盤 (DevOps)

